

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	51,012,385	50,314,225	69,584,978
経常利益	(千円)	1,862,732	1,885,674	2,400,803
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	1,118,189	1,208,501	1,454,587
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,019,653	1,172,268	1,448,000
純資産額	(千円)	19,713,534	20,886,179	20,141,882
総資産額	(千円)	34,513,442	34,577,667	36,327,403
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	96.68	104.49	125.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	60.4	55.4

回次		第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.67	12.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動の制限や収益確保に影響を及ぼす可能性が見込まれるため、その経過につきまして引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、建材関連の戸建工事および首都圏におけるタイルや空調設備等の大型工事が第2四半期までに順調に完成した一方、4月以降、東京オリンピック・パラリンピック関連の大型物件が一段落したことや、新型コロナウイルス感染対策によるリフォーム物件の延期等で戸建向け商材の売上が前年を下回ったことにより、503億14百万円と前年同四半期に比べ6億98百万円（1.4%）の減収となりました。

損益面につきましては、大型・戸建事業共に粗利率が上昇したことや販管費が抑制されたことにより、営業利益は16億90百万円と前年同四半期に比べ15百万円（0.9%）の増益、経常利益は18億85百万円と前年同四半期に比べ22百万円（1.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8百万円と前年同四半期に比べ90百万円（8.1%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が6月まで11か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回る状況に加え、住宅リフォーム市場の景況感についても前年に比べ大きく悪化するなど、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年を下回りました。その主な要因としては、木質建材等の伸長はあったものの、前期好調だった自社ブランドタイルが前年比マイナスで推移したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、首都圏ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としては、特定のビルダー向けの水回り商材がスペックアウトしたことや、新型コロナウイルスの影響による新築の着工休止やリフォーム工事の延期により水回り商材の売上が減少したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は426億30百万円と前年同四半期に比べ15億85百万円（3.6%）の減収、セグメント利益は19億5百万円と前年同四半期に比べ2億26百万円（10.6%）の減益となりました。

（大型物件事業）

大型物件事業の市況につきましては、民間の非住宅投資は倉庫以外の建物は概ね前年を下回り、またマンションの着工数についても累計では前期比マイナスで推移するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。その主な要因としては、東京オリンピック・パラリンピック施設や都内・大阪での大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、集合物件向けのユニットバス工事が順調に推移したことや、首都圏において新規に取り組んでいる区分マンションのリニューアル工事が増加したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としては、前期に受注した官公庁物件の工事が中間期までは順調に完成はしたものの、4月以降は、新型コロナウイルスの影響による工事の延期や発注の延期等による完成高の未計上によるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は76億83百万円と前年同四半期に比べ8億86百万円（13.0%）の増収、セグメント利益は7億61百万円と前年同四半期に比べ2億95百万円（63.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少し、345億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6億89百万円、未成工事支出金が3億76百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が23億91百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億94百万円減少し、136億91百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が3億33百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が10億87百万円、ファクタリング未払金が3億66百万円、未払法人税等が8億19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加し、208億86百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,700	115,477	同上
単元未満株式	普通株式 18,220	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,477	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権数 33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,900	-	81,900	0.70
計	-	81,900	-	81,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929,563	11,619,058
受取手形・完成工事未収入金等	13,151,721	10,760,341
商品	528,635	698,851
未成工事支出金	1,590,882	1,967,344
その他	743,817	523,638
貸倒引当金	45,011	31,859
流動資産合計	26,899,608	25,537,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,350,579	1,306,538
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	4,962
工具、器具及び備品（純額）	64,932	74,648
土地	4,291,163	4,214,263
リース資産（純額）	24,715	38,342
建設仮勘定	6,343	-
有形固定資産合計	5,742,986	5,638,754
無形固定資産		
のれん	272,107	238,093
その他	426,999	372,734
無形固定資産合計	699,107	610,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,965	1,128,118
長期貸付金	380	-
退職給付に係る資産	300,021	313,242
繰延税金資産	434,276	237,127
その他	1,389,999	1,377,298
貸倒引当金	268,940	265,076
投資その他の資産合計	2,985,701	2,790,709
固定資産合計	9,427,795	9,040,293
資産合計	36,327,403	34,577,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,547,980	6,460,156
ファクタリング未払金	3,687,472	3,320,669
短期借入金	215,000	215,000
リース債務	10,069	13,804
未払法人税等	851,078	31,602
未成工事受入金	573,731	907,021
完成工事補償引当金	44,959	39,863
工事損失引当金	39,201	38,695
その他	1,826,501	1,309,394
流動負債合計	14,795,994	12,336,207
固定負債		
長期借入金	191,250	180,000
リース債務	16,713	28,346
繰延税金負債	131,529	92,539
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	92,065	101,946
その他	855,438	849,919
固定負債合計	1,389,526	1,355,281
負債合計	16,185,521	13,691,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	17,579,424	18,359,986
自己株式	33,489	33,520
株主資本合計	19,803,201	20,583,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,687	111,185
退職給付に係る調整累計額	207,992	191,262
その他の包括利益累計額合計	338,680	302,447
純資産合計	20,141,882	20,886,179
負債純資産合計	36,327,403	34,577,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	51,012,385	50,314,225
売上原価	43,709,247	42,962,418
売上総利益	7,303,138	7,351,807
販売費及び一般管理費	5,627,249	5,660,864
営業利益	1,675,888	1,690,942
営業外収益		
受取利息	2,376	4,755
受取配当金	15,159	18,755
仕入割引	69,908	62,753
不動産賃貸料	99,849	92,354
その他	59,586	65,528
営業外収益合計	246,879	244,147
営業外費用		
支払利息	11,147	9,117
支払手数料	7,398	4,991
不動産賃貸原価	38,684	34,161
その他	2,805	1,144
営業外費用合計	60,035	49,416
経常利益	1,862,732	1,885,674
特別利益		
固定資産売却益	28,684	22,326
投資有価証券売却益	-	12,590
特別利益合計	28,684	34,917
特別損失		
固定資産除却損	5,789	3,135
固定資産売却損	15,806	-
投資有価証券評価損	13,264	5,879
特別損失合計	34,860	9,014
税金等調整前四半期純利益	1,856,556	1,911,577
法人税、住民税及び事業税	726,651	535,496
法人税等調整額	11,715	167,579
法人税等合計	738,366	703,076
四半期純利益	1,118,189	1,208,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,189	1,208,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,118,189	1,208,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,500	19,502
退職給付に係る調整額	9,035	16,730
その他の包括利益合計	98,536	36,233
四半期包括利益	1,019,653	1,172,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,653	1,172,268
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年6月30日)

売上高は第2四半期(1月～3月)及び第4四半期(7月～9月)に集中する傾向になっております。一方、販売費及び一般管理費は年間を通じて平準しており、このため、第1四半期(10月～12月)及び第3四半期(4月～6月)において営業利益が減少する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	181,461千円	187,714千円
のれんの償却額	61,185千円	34,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会	普通株式	185,056	16.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金
2020年5月8日 取締役会	普通株式	196,620	17.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,797,015	44,215,369	51,012,385	-	51,012,385
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,724	4,724	4,724	-
計	6,797,015	44,220,094	51,017,109	4,724	51,012,385
セグメント利益	465,855	2,132,530	2,598,385	922,496	1,675,888

(注) 1 セグメント利益の調整額 922,496千円はセグメント間取引消去106,947千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,029,444千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,683,925	42,630,300	50,314,225	-	50,314,225
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	2,349	2,349	2,349	-
計	7,683,925	42,632,649	50,316,574	2,349	50,314,225
セグメント利益	761,714	1,905,555	2,667,270	976,328	1,690,942

(注) 1 セグメント利益の調整額 976,328千円はセグメント間取引消去148,839千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,125,167千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円68銭	104円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,118,189	1,208,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,118,189	1,208,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2019年10月1日から2020年9月30日まで)中間配当について、2020年5月8日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月4日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。